

經濟論叢

第121卷 第4・5号

和式簿記法と洋式簿記法の比較會計史……………	高 寺 貞 男	1
The Oriental Bank Corporation, 1851-84年 (上) ……………	本 山 美 彦	11
ローレンツ曲線とジニ係数……………	綿 貫 伸 一 郎	36
超過利潤論……………	梅 垣 邦 胤	61
恐慌理論の具体化に関する一考察……………	瀧 上 勇 次 郎	80
組織のコンフリクトと権力過程……………	中 川 多 喜 雄	101

昭和53年4・5月

京都大學經濟學會

超 過 利 潤 論

——『資本論』を素材として——

梅 垣 邦 胤

I

本稿は、『資本論』を直接的素材として、そこにおいて、いわゆる特別剰余価値——超過利潤——地代という系列がいかなる内容で位置づけられていたかについて、簡単な整理を試みたものである。『資本論』における超過利潤論とえば、すぐさま「虚偽の社会的価値」が、生産論次元において価値実体をもったものであるか、交換を通じて価値実体が与えられるのか、という二つの主要な相対立する論点をめぐって展開された「地代論論争」が想起されるであろう。そしてその論争においては、どちらの論理をとろうと、一卷相対的剰余価値論における特別剰余価値、三巻市場価値論における超過利潤との関連が意識され論じられていたことも周知の事柄に属する¹⁾。

しかしながら、もとより本稿では「地代論論争」そのものの概観をえることを目的とするものではない。そうではなく、論争においては暗黙の前提として伏在せしめられていた、いわゆる個別的価値と社会的価値の問題に焦点をあて若干の検討を加えたものである。もちろん、地代・超過利潤・特別剰余価値が社会的価値とそれ以下の個別的価値との差額である以上、すでに論争の過程においても若干の検討は加えられていた。その若干のものについては行論中に触

1) 地代論論争については、すでに論争そのものを対象とした文献も出ている段階である。とりあえず以下の文献を参照されたい。山田勝次郎『地代論論争批判』同友社、1948年。向坂逸郎『地代論研究』改造社、1948年。鈴木鴻一郎『地代論論争』勁草書房、1952年。新沢嘉芽統『農業剰余価値形態論——土地資本を中心として——』東京大学出版会、1954年、第一章第二・三節。井上周八『地代の理論——戦後論争点の批判的考察——』理論社、1963年。

れてゆく予定であるが、少々先まわりする形で述べれば、それらにあっては、個別的価値と社会的価値を、商品生産関係＝生産関係として考察するという視角が希薄ではなかったかと思われる。それが屋上屋を重ねるというきらいがあるにもかかわらず、あえて超過利潤論をとりあげた所以である。

ところで本文に入るに先だちあらかじめ触れておくべきことがある。それは『資本論』の「論理体系」と超過利潤論との関連である。『資本論』は、「I, 資本, II, 土地所有, III, 賃労働, IV, 国家, V, 外国貿易, VI, 世界市場と恐慌」という「経済学批判体系プラン」を基底にすえ、その主軸としての「資本」分析を中心にして構成されている。『経済学批判要綱』においてはこの点について次のように言っている。「すべての社会形態にはある一定の生産があって、その生産がその他のすべての生産に……順位と影響とをあたえている。……。地代は資本なしには理解することはできない。しかし資本は、地代がなくとも十分理解することができる。資本はブルジョア社会のいっさいを支配する経済力である。それは、出発点となり、また終結点とならなければならない、そして土地所有に先だって展開されなければならない。」²⁾しかしそれだけではない。『資本論』は「資本」分析の内部においても、本質から現象へ、抽象から具体へ、資本制生産様式の本質的側面から現象的側面へという「上向的」論理により、資本の「生産過程」(第一巻)、「流通過程」(第二巻)、「総過程」(第三巻)という重層的論理をもって構成されている。第一部では、それ自体として見られた資本主義の生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生産は終わるのではない。それは現実の世界では流通過程によって補われるのであって、この流通過程は第二部の研究対象だった。

2) Karl Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie [Rohentwurf 1857-1858] Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 27, 邦訳 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱(草案)1857-1858年』第一分冊, 大月書店, 1958年, 28-29ページ。

……。この第三部で行なわれることは……全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。³⁾ 資本—土地所有—賃労働というプラン、さらに資本内部における生産—流通—総過程という序列、これがごくかいつまんで見たその限りでの、『資本論』に内在する二重の重層的論理である。

「地代論論争」が与えたものが、『資本論』における、特別剰余価値—超過利潤—地代という系列を追い、そこにおける論理をさぐりだすことにあったとすれば、また本稿の課題が、個別的価値と社会的価値という限定されたチャンネルから上の系列を追うことであったとすれば、『資本論』における即自的対象が「資本」そのものであり、土地所有—地代は「資本」が理論として与えられたあとで、資本に規定される形で対象とされるべきこと、そしてまた、「資本」そのものも——いま本稿との関連を意識して言えば——まず生産論次元において対象とされ、その前提のもとで、総過程すなわち具体的な諸形態が対象とされること、この二点は課題に接近する不可欠の媒介項として位置づける必要があるように思われる。

内容上の検討は後にゆずる他ないのであるが、今『資本論』の一卷と三巻の対象をとりあげてみればそれは次のようになる。すなわち第一巻においては、個別資本の相互関係を捨象したいわゆる「資本」を対象とし、価値と剰余価値の生産の内的法則を呈示する。第三巻においては、それを前提・土台とし、個別資本の相互関係・総資本を対象に入れ、生産価格（剰余価値の利潤・平均利潤としての具体化）・市場価値、さらに第六篇地代、においては、同じ三巻の枠内したがって「資本」分析の枠内においてはであるが、工業と農業の区別を前提として、農業における資本主義がとりあげられ、それが土地所有—地代、すなわち超過利潤の地代への転化という側面に限って分析されている。

3) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Dritter Band. Buch III, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S. 33, 邦訳、マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳、『資本論』第三巻第1分冊、大月書店、33ページ。以下『資本論』については、Ibid, Band, S.; Loc. cit., Band S, 邦訳〇ページという形式で示す。

したがって、個別的価値と社会的価値という問題を主軸にすえ、『資本論』における特別剰余価値—超過利潤—地代という系列の内容を検討する以上、一巻から三巻への、生産論から総過程論への「上向的」論理を伏在せしめつつ、その論理展開に即応する形で検討がすすめられるべきであろう。

そこで、以下、次の順序で検討を進めたい。第一。超過利潤を第一巻において考察する。そこでは同時に個別的価値と社会的価値の生産論＝本質論の次元における規定が与えられるはずである。また、そこでは社会的価値の法則に随伴して超過利潤・特別剰余価値がとかれるはずであるから、社会的価値法則そのものを見直すことも不可避となるはずである。第二。この同じ超過利潤が、三巻において、一つには市場価値論における超過利潤として、二つには地代論として、見直されるはずである。そこでは、とりわけ前者にあっては、生産論＝本質論次元でつかまれた特別剰余価値が、個別資本の相互関係および総資本というより具体的な範疇を媒介として、より現象に近い次元において再規定されるはずである。また後者にあっては、同じ三巻の枠内にありながら、市場価値—超過利潤から、土地所有—地代（超過利潤）という対象移動があるのであるから、『資本論』における地代篇の位置について、たとえ簡単にでも触れざるをえないであろう。以上が本稿における検討の順序である。なお、とりわけ「地代論論争」が与えている個々の研究とその評価については、行論中に適時くみこんでゆきたい。

II

ここでは、資本の「生産」過程という基礎的次元における超過利潤・特別剰余価値につき、『資本論』第一巻に依り考察する。この課題に入るにあたり、まず、前提となる問題につき検討をしておきたい。特別剰余価値はいうまでもなく個別資本が取得するものである。ところが第一巻の主課題は、「個別」資本それぞれではなく、個別資本もその構成要素となっているものとしての「資本一般」である。事実、『資本論』第一巻において特別剰余価値が考察される

のは第10章 相対的剰余価値の概念、においてであるが、そこでは「内在的法則」の呈示が主課題であり、「個別」資本の問題は本来的には捨象されているとし、特別剰余価値をとりあげる前に一種の限界規定を与えている。「資本主義の生産の内在的諸法則が諸資本の外的な運動のうちに現われ競争の強制法則として実現されしたがって推進的な動機として個別資本家の意識にのぼる仕方は、まだここで考察すべきことではない……。とはいえ、相対的剰余価値の生産の理解のために、また、すでに得られた結果だけにもとづいて、次のことを述べておきたい。」⁴⁾

したがって、特別剰余価値は、いわば「資本」の生産論次元における法則の呈示という主課題におきこまれるような形で考察されていることが分る。そこで以下、このような特別剰余価値の位置を念頭におき、それを社会的価値と個別的価値の問題におきなおし検討をすすめたい。特別剰余価値は、『資本論』では剰余価値論でとりあげられていたが、それが社会的価値と個別的価値の差額であるという簡単な事実を想起しただけでも、上記の接近方法には客観的根拠があると思われる。

もともと『資本論』においては、商品生産関係を規制するのは社会的価値の法則であり、それによって個別的生産者は規制されるものとされていた。少々長くなるがその跡をふりかえってみれば以下のようなになる。すなわち、まず社会的価値そのものについては「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」⁵⁾ という周知の規定を与え、それをより詳しく再規定して、第1に、「社会的に支配的な労働手段」が用いられること、第2に、原料の品質が正常であること、第3に、労働力が平均的なものであること、最後に、労働手段と原料が浪費されないこと、この

4) Ibid., Band 23, S 335, 邦訳, ①, 416ページ。

5) Ibid., Band 23, S 53, 邦訳①, 53ページ。

4点をあげる⁶⁾。これが社会的価値そのものの規定である。しかしこれだけに社会的価値の問題はおわるものではない、『資本論』が対象とした資本制生産様式、その基礎・土台としての商品生産関係においては、社会的価値の規定そのものは、個別的生産者にとっては、そのままその商品に体现しているものとしてでなく、彼らに迫ってくる「盲目的自然法則」、「規制的な自然法則」として作用するものであり、これが社会的価値の「法則」である、というのが『資本論』が与えている価値法則に関する一結論である。その若干のものをとりあげれば以下のようなものである。第一に、社会的価値は生産者の「背後で激変」しながらも、かつそれによって規制されるということである。「彼は自分の生産物にただ社会的に必要な平均労働時間だけを支出したはずである。……しかし、古くから保証されていたリンネル織物業の生産条件が、われわれのリンネル織職の同意もなしに、彼の背後で激変したとしよう。昨日までは疑いもなく一エルのリンネルの生産に社会的に必要な労働時間だったものが、今日は、そうではなくなる。」⁷⁾ (傍点引用者) 第二に、すでに商品形態を脱却し、例えば資本の生産手段に転化したものに対しても価値法則は作用し、社会における「改良」の結果、生産手段の価値は「減価」されるということである。「不絶の改良が行なわれ、それによって既存の機械や工場設備などは相対的にその使用価値を減殺され、したがってまたその価値をも減殺されるということ。」⁸⁾ 第三に、原料形態などとしてすでに生産されている商品に対する社会的価値の「遡及作用」としてである。「原料の価格、たとえば綿花の価格が上がれば、もっと安い綿花で製造された綿製品……の価格も上がる。同様に、まだ加工されないで倉庫にある綿花の価値も、まだ加工中の綿花の価値も上がる。このような綿花は遡及作用によってより多くの労働時間の表現となる。」⁹⁾ 最後に、「価値の担い手」たる使用価値の質的・量的変動を媒介とする価値の喪失と減価である。

6) Ibid., Band 23, S 210, 邦訳④256-57ページ参照。

7) Ibid., Band 23, S 121, 邦訳④142ページ。

8) Ibid., Band 25, S 123, 邦訳④143ページ。

9) Ibid., Band 25, S 122, 邦訳④142ページ。

それは質的には、「類似」の商品によって駆逐されることにあらわれる。「生産物は今日は或る一つの社会的欲望を満足させる。明日はおそらくその全部または一部が類似の種類の商品によってその地位から追われるであろう。」¹⁰⁾量的には、同一商品の過剰生産である。「もし市場の胃袋がリンネルの総量を一エレ当たり二シリングという正常な価格で吸収できないならば、それは、社会の総労働時間の大きすぎる一部分がリンネル織物業の形で支出されたということを証明している。結果は、それぞれのリンネル織職が自分の個人的生産物に社会的必要労働時間よりも多くの時間を支出したのと同じことである。」¹¹⁾

以上が『資本論』第一巻の次元であたえられている「資本」の価値的側面に関する主な解明点であり、社会的価値そのものの規定とその法則の作用形態である。

それでは、このような——価値的側面に関するかぎりでの——主課題である社会的価値の法則において、特別剰余価値は、社会的価値と個別的価値の差額たる特別剰余価値は、いかなる形でおりこまれているか。とりわけ「地代論論争」ともかかわって問題である特別剰余価値の「価値実体」についてはどのように論定されるべきか。これらのことがさしあたっての検討課題である。

商品生産関係を「資本」一般の一側面として見た場合、そこでは、価値法則は一つの「自然法則」したがって一つの強制法則としてとらえられた。特別剰余価値は、その全体としての商品生産関係における、すぐれてその個別的生産（商品・資本の生産）にかかわって考察すべき概念である。故に社会的価値と個別的価値の問題も、商品生産関係の網の日をなす個々の商品を対象としそこで考察されるべきであろう。

ここでつきあたるのがいわゆる「商品生産関係」という概念である。それは『資本論』における商品論においては「商品生産の存在条件」として、即自的に対象として与えられた商品を商品たらしめる契機として——商品の物神的性質

10) Ibid., Band 23, S 121, 邦訳①141ページ。

11) Ibid., Band 23, S 122, 邦訳①142ページ。

を除いては——価値・価値形態論の背後に前提＝伏在されていたものである。しかしながら、個々の生産者および個々の商品に則して個別的価値と社会的価値をみ、特別剰余価値の内実をさぐるにあたっては、この「商品生産関係」をとりだして与えることが必要であると思われる。なぜなら、この生産関係における生産者・生産物はこの特有の生産関係の規定性をうけたものとしてしかつかみようがないからである。以下それを見よう。商品生産関係と言え、私的所有と社会的分業であり、その下で労働生産物は商品となる。このことは、いまさら改めてとりあげるまでもない分かりきった事柄に属するように見える。しかしながら、これを見直してみれば奇妙な概念であることがわかる。私的所有とは、相互的他者ということであり、孤立ということであり、その浮沈は互いに無関係ということであり、したがって社会から独立しているということである。ところが他方、社会的分業とは、個々の生産者が、互いに連携をもち、互いに結びあわせられ、したがって一つの社会関係を内包している。その意味では、私的所有と社会的分業とは互いに排反する概念である。ところが商品生産関係とは、この私的所有と社会的分業が、自然に埋没した孤立人としてでもなく、直接に社会化された人間でもなく、私的性格と社会的性格がともに相並んで存立していることである。これが、いわゆる「物・商品の社会関係」という形でその生産関係の枠内では「解決形態」を見いだすことになるのであるが、同時に、ここに個別の商品における特別剰余価値・個別的価値と社会的価値の問題をさぐる端初的契機もまた与えられている。

私的所有と社会的分業が並置しているという事実は、このような生産関係の下で、生産する個々人の労働に、私的性格と社会的性格というこの即自的には相反する二つの性格を共におしつけるということになる。そしてこのことは、私的所有したがって相互的他者的関係にあるかぎり、商品生産者の労働は、私的性格しかもちえず、個々の生産者が統制しうるのはそのような規定性をうけているかぎりでの労働ということになるが、それと相並んで——商品の社会関係を媒介とした——社会関係において生産を行うという限りでは、個々の私的

生産者にとっては統制不可能であるにもかかわらず、客観的に、社会的規定性をもつということとしてあらわれる。このような、商品生産関係によって規定される、個別的生産者の労働の性格は、個別的価値と社会的価値の問題としておきなおした場合、次のようになる。すなわち、商品生産者の労働は、直接には——統制可能なものとしては——個別的価値を対象化するのみであるが、商品生産関係において生産をする以上、その労働は個別的価値と並んで社会的価値を対象化するものであり、また逆に、商品生産関係における生産者の労働は、生産関係の規定性をうけて、社会的価値しか対象化していないにもかかわらず、即自的には個別的価値を対象化しているものとなる。私的所有と社会的分業という商品生産関係における労働—価値は、このように相対立する二つの契機をそのまま並立させることになるのであり、恐慌などによる、価値破壊を通じての価値法則の貫徹といった、パラドックスが、この周知の「矛盾」が現われる根拠があるのである。

以上、最初に触れた社会的価値の社会的必要労働時間による規定とその法則という、商品生産社会を支配する法則は、個々の商品生産に限って見直してみれば、個々の商品に内在する関係としてとらえなおされた。そして、ここまできて、はじめて特別剰余価値の実態について考察する前提が整ったといえよう。

『資本論』においては、特別剰余価値につき、「機械によって駆逐された労働力」から生じる価値と「機械を働かせる労働力」から生じる価値と、この二つの価値の区別をした上で、それは前者の場合であるとしている文言がある。

「同じ生産部門のなかで機械が普及してゆくにつれて、機械の生産物の社会的価値はその個別的価値まで下がる。そして剰余価値は資本家が機械によって不必要にした労働力から生ずるのではなく逆に彼が機械につけて働かせる労働力から生ずるのだという法則が貫かれる。」¹²⁾ (傍点引用者)

特別剰余価値の実体という問題を念頭におき、この文言を見なおせば、それは直接には「機械によって不必要にされた労働力」から生じるものであるから、

12) Ibid., Band 23, S 429, 邦訳①531ページ。

特別「剰余価値」とは、価値とはみなされていないように見える。しかし、そうではあるまい。先の商品生産関係における、個別的価値と社会的価値の並置ということ、商品を生産する労働は、個別的価値と社会的価値を——生産関係の規定性をうけて——相並んで生産するということを想い出しても、特別剰余価値は、そのすぐれて個別の商品生産の内在的な過程において生産された、個別的価値をこえる社会的価値であり、社会的価値の一部であることがわかるであろう。社会的価値も、個々の——この場合は個別的価値を社会的価値以下に設定しえた商品生産者——商品において内的に生産されたものであり、特別剰余価値は、そのようなものとして「価値」である、というのがここでの眼目である。事実『資本論』においても、特別剰余価値の場合個別的価値をこえる水準にある社会的価値につき、その商品に内在するものとしてとらえている。

「流通の外では、商品所持者はもはやただ彼自身の商品との関係にあるだけである。その商品の価値について言えば、関係は、その商品が彼自身の労働の一定の社会的法則によって計られた量を含んでいる *eine nach bestimmten gesellschaftlichen Gesetzen gemessenes Quantum seiner eignen Arbeit erhält* ということに限られている。」¹³⁾ 個々の商品は商品生産関係に規定されて、社会的価値を——即自的かつ個別の生産者によって統制可能なものという見地からすれば個別的価値のみであるにもかかわらず——含んでいることがわかるであろう。ここからは、したがって、特別剰余価値も社会的価値の、個別的価値との差額としての、その一部であることがわかるであろう。さらに社会的価値の生産の内在性をといたものに次の文言がある。「商品の価値量は、社会的労働時間になんいする或る必然的な、その商品の形式過程に内在する関係 *ein notwendiges, ihrem Bildungsprozeß immanentes Verhältnis zur gesellschaftlichen Arbeitszeit* を表わしているのである。」¹⁴⁾

今までの研究史にあっては、特別剰余価値を「強められた労働」によって解

13) Ibid., Band 23, S 179-180, 邦訳①216-17ページ。

14) Ibid., Band 23, S 117, 邦訳①136ページ。

積するものが多かった(具体的には後にとりあげる)。たしかに『資本論』においては、特別剰余価値につき「何乗もされた労働」、「比重の大きい労働」、「質的により高級な労働」から説明している箇所がある。「機械が最初にまばらに採用されるときには、機械所有者の使用する労働を何乗もされた労働に転化させ、機械の生産物の社会的価値をその個別的価値よりも高く」¹⁵⁾する。「先進国の労働が比重の大きい労働として実現されるかぎりでは、利潤率は高くなる。というのは、質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られるからである。」¹⁶⁾

しかしこのことも、生産関係の規定性としてとらえられるべきであろう。何も具体的な労働の質および量が「平均労働」に比べて高まるわけではないからである。

以上『資本論』第一巻、生産論次元において、社会的価値・個別的価値・特別剰余価値という系列につき検討を加えてきた。そして特別剰余価値とは、社会的価値と個別的価値の差額であり、社会的価値とは、商品生産「社会」においては強制法則としてあらわれるのであるが、個別商品生産に即応してとらえる限りそれはその商品に——生産関係の規定性をうけ——内在するものであり、その意味で、社会的価値の一部であるというのが一つの結論であった。それでは、この節をおわるにあたり、同じ特別剰余価値は、今までの研究史にあっては、どのように把握されていたかについて一・二の論者をとりあげ検討を加えたい。まず、社会的価値と個別的価値の「同時生産」をいい、特別剰余価値の価値実体を論証したものに、飯田繁氏による研究がある。氏は言う。「生産過程において競争がおこなわれ、または競争が前提されているからこそ、価値は生産諸条件の現実的差異にもとづいて個別的価値として成立するにもかかわらず、はじめから同時に社会的価値として生産される。一個の商品価値が個別的価値として生産されると同時に社会的価値としても生産されるということ

15) Ibid., Band 23, S 429, 邦訳①530ページ。

16) Ibid., Band 25, S 248, 邦訳③298ページ。

は、矛盾であろうか。それはたしかに矛盾である。しかしそれは現実に存在するところの弁証法的に統一された矛盾である。』¹⁷⁾見られるとおり、飯田氏にあっては、「同時生産」がとかれ、それは「現実の矛盾」であるとしている。その限りでは本稿と視点を同じくするものである。しかし、「矛盾」があらわれる根拠については、氏は資本間競争をあげているのであるが、資本間競争が何故「同時生産」に結びつくかは不明である。やはり、私的所有と社会的分業という生産関係そのものに「現実の矛盾」の根拠があるとすべきであろう。次に白杉庄一郎氏の理論についてみよう。氏は言う。「社会的欲望に媒介されて価値の実体において欠けるものが全き価値として取り扱われるということは、…資本主義社会における価値評価にとって避けがたい事実である。』¹⁸⁾価値を資本主義の歴史的過渡性を念頭においてといているのは一つの卓見である。しかしそれを「評価」という表現で説明しているのは首肯しがたい。やはり、商品生産社会における客観的な経済法則の一つとして示すべきであろう。したがって、くり返すまでもなく、特別剰余価値にかかわって、個別的商品を対象とするかぎり、それは商品の生産に内在して形成されたものであり、「資本間競争」でもなく、「評価」の問題としてでもなく、生産関係によってその根拠が与えられているものであった。以上の生産論次元での考察を前提として、IIIにおいては「総過程」論次元における超過利潤・特別剰余価値につき検討する。一卷から三巻への上向的論理にしたがって、超過利潤もまたいかなる論理的「上向」をえるのか、それを見るのが課題である。

III

特別剰余価値・社会的価値・個別的价值につき、今まで、『資本論』第一巻、生産論＝本質論の次元でみてきた。ここでは『資本論』第三巻における市場価値論(第10章)地代論(第六編)に素材をもとめ、この同じ対象をより現実に近い

17) 飯田繁『物価の理論的研究』伊藤書店、1949年、279-80ページ。

18) 白杉庄一郎『独占理論と地代法則』ミネルヴァ書房、1963年、197-98ページ。傍点白杉氏。

次元において見直すことが課題である。一卷において、特別剰余価値は「資本一般」という主課題におこまれるような形で、より具体的には社会的価値の法則・相対的剰余価値の法則に随伴して論じられていた。三巻、とりわけその市場価値論においても、超過利潤は、従属的位置においてとりあげられているはずである。そこで、一卷から三巻に価値論自体がいかなる内容の「上向」をとげているか、その中で超過利潤・特別剰余価値はどのような再規定をうけるか、それを見よう。三巻の対象について『資本論』では、次のような記述が見られる。「現実には運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのがあって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現われるにすぎないのである。」¹⁹⁾この引証からは、三巻においては、「資本」は、生産過程についてはすでに分析されたものとして前提され、かつ、個別資本が「相対」するという契機を導入して考察されていることがわかる。このことは価値論に引きつけてとらえなおせば、一卷において半ば予件とされ事実的に与えられた社会的価値が、個別資本の連鎖とその総体という具体的契機を導入して、より現実的に把握されるということになる。「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。」²⁰⁾生産を前提し、その上に立って相対する個別資本という対象を導入した価値規定、それが市場価値である。そして、超過利潤は、価値論におけるこのような「上向」に伴って、その「生産」のメカニズムではなく、個別資本相互の相対する関係のなかで、社会的価値を体現する商品による、その価値の「押しつけ」の結果として、それ以下の個別的価値を設定した資本の手に生ずるものとなる。「中位の価値によって規制される全商品量の市場価値は、それぞれの個別的価値の総計に等しい。といっても両極で生産される商品

19) Loc. cit., Band. 25, S 33, 邦訳④33-34ページ。

20) Ibid., Band 25, S 187-188, 邦訳④225ページ。

にとってはこの価値はその商品に押しつけられた ihnen aufgedrungen 平均価値として現われるのであるが。……最良の極で生産する人々は個別的価値よりも高く売るのである。²¹⁾その結果「市場価値（これについて述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にもあてはまる）は、それぞれの特殊な生産部面で最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤を含んでいる。²²⁾ということになる。

したがって超過利潤・特別剰余価値は、一卷においては、その商品に内在するものとして、三巻市場価値論においては、社会的価値を体现する商品によっておしつけられた結果として、同じ対象が「上向」的段階に即して重層的にとらえられていることになる。少々簡単にすぎるが、——これは、超過利潤論の主課題は生産論・本質論においてなによりも検討されるべきであり、それを前提すれば、後はより具体的契機を導入してきて再規定すればよいという事情にもとづく——これが市場価値論における超過利潤である。ところで、当該個所に関する研究の一つに向坂逸郎氏によるものがある。本稿と同じテーマを氏はどのようにとらえているか。それを見よう。氏は言う。「すぐれた生産力をもつ労働が、同一種の社会的労働よりも高い価値を“創造する”のは、他方、この社会的平均化に参加した、ヨリ劣悪な生産力をもつ労働がヨリ低い価値をしるか創造しえないからである。この過不足が平均化されて、この生産部門全体で社会的性質を現実につくりあげるのである。これが市場価値である。²³⁾見られるとおり氏にあっては、特別剰余価値の「生産」の問題は事実上、三巻論次元でとりあげられ、個別的価値の「相殺」の問題におきかえられ、したがって「生産」については全く言及されない結果となっている。本稿において『資本論』における論理次元を重視した所以である。

最初に次のようなことを述べた。特別剰余価値・超過利潤・地代という系列

21) Ibid., Band, 25, S 193, 邦訳④231-32ページ。

22) Ibid., Band, 25, S 208-209, 邦訳④250ページ。

23) 向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年、283ページ。

を社会的価値と個別的価値の問題を中心に検討することが課題である、と。そして今まで特別剰余価値・超過利潤までをとりあげてきた。したがって次にはその延長線上における最後のものとして地代をとりあげるのであるが、本題に入るに先だち留意すべきことがある。

それは一つには、論理段階の問題としてである。すなわち六篇地代論は、一巻を前提とした、市場価値論と同じ第三巻に属する。したがって、超過利潤論そのものの原理的考察はすでに終わっているのではないか、ということである。またもう一つの問題は、今度はそれ以前の段階との区別にかかわる。すなわち『資本論』における地代論の位置を見直してみれば、地代論は、すでにそれ以前の段階において、資本の間に、特別剰余価値・超過利潤を含みながら、剰余価値・利潤・平均利潤が取得されてしまっているその後におかれている。ところが他方、地代論そのものの直接的課題は、剰余価値の一部としての土地所有の実現形態＝地代の析出機構を明示することである。『資本論』では次のように言う。「困難は、農業資本によって生産された剰余生産物やそれに対応する剰余価値一般を説明することにあるのではない。この問題は……解決されている。困難は次の点を論証することにある。すなわち、いろいろな資本のあいだで剰余価値が平均利潤に平均化されたあとで、……そのうえになお、この剰余価値のうちから、土地に投下された資本が地代の形で土地所有者に支払う余分な部分は、いったいどこから出てくるのか、を論証することにある。」²⁴⁾この二つの留意点を念頭におきながら、地代論を簡単にふりかえり、そこにおける超過利潤の論理をさぐりたい。

地代論は、資本主義的農業土地経営において、資本が、その生産条件たる土地の豊度の不等性および優良地の限定性という「生産力的前提」の上で生産を

24) Loc. cit., Band 25, S 790, 邦訳⑤1003-04ページ。なおこの背後には、資本主義における土地所有が、「土地所有—全剰余労働」という地位から「土地所有—地代—平均利潤をこえる超過分に限定」という地位に逆転したという「歴史的自覚」がひそんでいる。この点については、拙稿、地代論における資本主義的土地所有の形成——宇野弘藏氏の土地所有論の検討(1)——、京都大学経済学会『経済論叢』第118巻第3・4号、1976年9・10月参照。

行う際の、地代の析出機構を対象とするものであるが、その前提は、すでに資本は平均利潤を取得しているということであるから、平均利潤をあげる土地が限界とされ、それ以上の豊度をもつ土地に並行的資本経営が行なわれる、ということである。「四つの土地種類、A, B, C, D を想定しよう。さらに小麦1クォーターの価格を3ポンド、——と想定しよう。地代は単なる差額地代なのだから、この1クォーター当たり60シリングという価格は、最劣等地では生産費に等しい。すなわち、資本・プラス・平均利潤に等しい。」²⁵⁾今この生産価格を市場価値におきなおしてみれば——『資本論』においてもこの両者は並立的にとりあげている場合がある——最劣等地における商品が市場価値・社会的価値を体现するものとなり、優等地における商品の個別的価値は、それ以下である。差額地代は、簡単には、この社会的価値と個別的価値の差額として把握される。「超過利潤は、……つねに二つの等量の資本および労働の生産物のあいだの差額として生産されるのであって、この超過利潤は、二つの等量の資本および労働が等面積の土地で用いられて不等な結果を生む場合には、地代に転化するのである。」²⁶⁾このように見てくる限り、地代は、いわゆる市場価値論で与えられた「押しつけ」の結果としての超過利潤として、三卷次元の問題の一環としてとらえられていることになる。先の第一の留意点にかかわるところである。しかしながら、それだけではあるまい。むしろ、特別剰余価値-超過利潤-地代という系列を想起するかぎり、地代はその最終範疇として、すでに生産価格・市場価値が呈示されたあとをうけて、いわゆる同じ対象が、つまり社会的価値と個別的価値、特別剰余価値・超過利潤が、重層的に、その商品に「内在」するものとし、「押しつけられる」ものとしてとらえられたものが、特殊農業土地経営における、土地所有-地代を呈示するものとして、具体的な段階で再確認されていると思われる。市場価値論の段階ですでに与えられていた、生産論次元および個別資本の相互関係、この重層的規定性をうけている超過利

25) Ibid., Band 25, S 665, 邦訳⑧341ページ。

26) Ibid., Band 25, S 662, 邦訳⑧337ページ。

潤が、農工間の区別をした上での農業という具体的な土台の上で再現していると思われる。

「地代論争」においては、いわゆる「虚偽の社会的価値」の実体をめぐって、生産説と流通説が相対立したままに残されてきたという経過がある。(注①の文献参照) その文言は以下である。「10クォーターの現実の生産価格は240シリングである。それが600シリングで売られる。つまり250%高すぎる価格で売られる。……。これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す。」²⁷⁾

この規定も、今までの『資本論』の論理を想定するかぎり、何ら問題はない。すなわち、優等地の商品は、商品生産関係に規定されて、今孤立的にとりだしてもその内に、社会的価値と個別的価値が内在化せしめられており、その前提の上で、社会的価値を体现する最劣等地商品との相対する関係に入る段階で、社会的価値の「押しつけ」の結果として、優等地商品には、超過利潤＝地代が生じるのである。そして「虚偽の社会的価値」の「虚偽」性は、すでにリュビーモフが指摘している通り²⁸⁾、共同体的生産関係と比較しての、資本主義的商品生産関係に固有の「価値法則」を特徴づけたものに他ならない。

以上、本稿のテーマに直接かかわる限りでの検討はすでに終わった。そしてそれは、一つには商品生産関係に即応して、社会的価値と個別的価値、特別剰余価値を位置づけるということであり、また一つには、それを「上向的」展開における重層的規定をうけているものとしてとらえるということであった。しかしながら、今までの研究史にあっては、超過利潤・地代につき、生産関係重視をいいつつも、事実上、超過利潤にとっては「生産力の基礎・前提」にすぎないその生産力的側面をとりこんで、価値実体の有無をとく理論があった。そ

27) Ibid., Band 25, S 673, 邦訳⑧852ページ。

28) 「この虚偽な社会的価値は、資本主義的農業の領域内で不可避免的に生産される。……この虚偽な社会的価値の不可避性は、協同体的(社会主義的)組織に比べて資本主義的組織の最大欠陥の一つである。」リュビーモフ著、松村四郎訳『地代論』ナウカ社、1934年、250ページ。

の若干のものをとりあげ検討をし、結びとしたい。それに属するものとして、井上周八氏によるものがある。氏は言う。「(土地生産物の一引用者)2・4時間は土地の条件(たとえば豊度)により強められた2・4時間であり、……価値形成的労働時間としては工業の6時間に相当する労働時間なのである。」²⁹⁾見られる通り、井上氏は、豊度という土地生産力をもって、同じ労働時間が、より多くの労働時間を内包する根拠としている。そして、それでもって「価値実体」ありとするのである。しかしながら、生産力としてよりすぐれた自然力に、土地自然力に目をむけるかぎり、即自的により低い個別的価値を設定しうる根拠としかなりえないと考えられる。だからこそ、この同じ土地自然力が、例えば鈴木鴻一郎氏にあっては、井上氏と逆に価値実体をもたない根拠ともされるのである。鈴木氏は、『資本論』落流地代分析を素材として言う。「差額地代に転化すべき“剰余利潤”は“資本および労働それ自身”から生ずるのではないというのだから、結局そこでは価値の実体的基礎たる労働が投下されていないことが指摘されていると考えられるのである。……。『資本論』には剰余利潤につき農業と工業を区別すべきものとしてこのような指標が——価値の実体的基礎の有無が挙げられているわけである。」³⁰⁾

超過利潤においては、生産関係的視角から接近すべきで、生産力はその土台・基礎としてとりあつかうべきである、という本稿の視点の妥当性がうかがわれるであろう。

IV

以上、『資本論』に素材をもとめ、そこにおける、特別剰余価値-超過利潤-地代の系列を、とりわけ個別的価値と社会的価値の問題を念頭におき、検討してきた。そして、その一般的枠組みは、「資本」→「土地所有」、「生産」→「総過程」という論理の進行にからみあわせて考察していくということである。

29) 井上周八『地代の理論』理論社、1963年、177ページ。

30) 鈴木鴻一郎『地代論争』勁草書房、1952年、196-97ページ。

あった。いちいちくりかえさないが、超過利潤は、生産関係として、また、重層的に把握されるべきことは行論中において読みとられるであろう。研究史については、そのものとしてとりあげることはせず、適時くみ込むという手法をとったが、それは、『資本論』を直接の素材とするという、課題上の制約ゆえにそのようになったものであり、各節のテーマとの関連はもっていると思われる。

1977年10月1日脱稿